

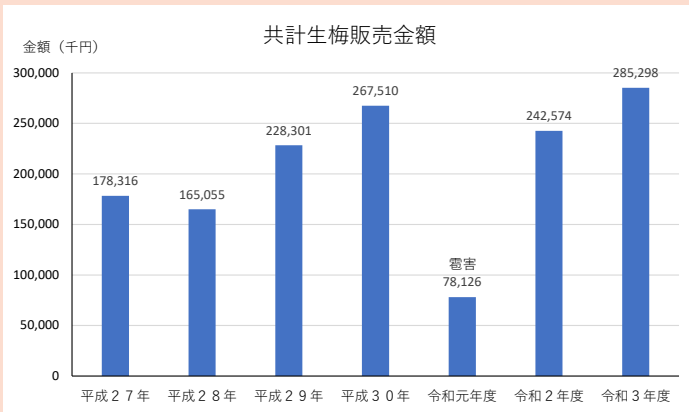
- 本県のウメは全国で第2位の産地だが、高齢化に加え、価格の低迷、それに伴う放任園が増加し、産地として危機的状況に陥っていた。
- このため普及指導室では、①生産・産地対策 ②流通・販売対策 ③加工・商品開発を3本柱とし、H27年に「ウメ産地再生プロジェクト」を立ち上げた。
- 令和3年度にはウメの販売額が近年では最高となり、国事業を活用した改植等により、産地再生に向けて大きく動き出している。

具体的な成果

1 現品種課題解決のための課題整理と出荷システムの再構築

- 陥没症対策・収穫適期把握等の実証ほの設置及び速やかな農家への情報提供により、産地全体の販売額が向上（H27→R3）

東京都中央卸売市場における販売金額
178百万円 → 285百万円



2 県新育成品種導入による生産安定化

- 県育成新品種「群馬U6号」の導入で、主力品種安定生産に寄与

導入本数 (R2まで)
2, 8 1 1 本



写真1 「群馬U6号」

- 品種化に向けて実需者（カリカリ漬加工業者）と連携し、加工委託した上での意見も取入れ、育種年限を短縮

3 産地再生にむけて農家始動

- 将来を見据え、国の事業を活用による改植を実施し、生産性・作業性向上
- 国事業による改植実施 (H25～R3)
面積 16.6ha 園地数 72園

普及指導員の活動

平成27年度

- 農業革新支援専門員が中心となり、農業事務所、農業技術センター、JA等によるプロジェクトチームを設置
- 陥没症及び、収穫適期把握のための実証ほの設置、試験開始
- 実需者とのマッチング開始

平成28年度

- 標高差にあわせた出荷システムの再構築（早朝もぎの実証）
- 核色、硬核調査による適期収穫判断
- 現地授粉樹のS遺伝子の解明
- 実需者による新育成系統の加工適性評価開始

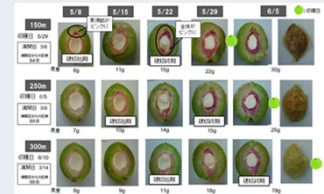


写真2 核色、硬核調査

平成29～R3年度

- 計画出荷によるウメ高品質維持
- 陥没症発生生理の解明・対策実施
- 予測式に基づく適期収穫実証
- 新品種の普及推進と収穫適期把握
- 機能性分析に基づく商品開発

普及指導員だからできたこと

- ・ 実需者、地元大学、市町村、県各課、農業技術センター、生産組織等と連携、総合力を発揮
- ・ 問題も解決方法も現地の中にあると考え、現地での問題解決を目指し、機動的に活動することができた。

「ぐんまのウメ」産地再生支援

活動期間：平成27～（継続中）

1. 取組の背景

本県のウメは、和歌山県に次ぐ全国第2位の産地であるが、樹の老齢化や、近年の天候不順等により生産が安定せず生産量が減少している。特に、本県の主要品種である「白加賀」は、高温障害である「陥没症」が発生しやすく、市場価格低迷の一要因となっており、対策が求められている。そこで、関係機関が一体となって「ウメ産地再生プロジェクト」を平成27年4月17日に立ち上げ①生産・産地対策、②加工・商品開発支援、③流通・販売対策支援を3本柱として、総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指している。

2. 活動内容（詳細）

- (1)陥没症対策実証ほの設置や、農業技術センターと連携して陥没症が起こる時期、原因等について検証した。
- (2)収穫適期把握のための実証ほを標高別に設置、硬核状況について調査した。
- (3)ウメ新品種「群馬U6号」の導入による結実安定を図った。
- (4)実需者とのマッチングにより、群馬のウメを使用した商品開発を支援した。
- (5)ウメの成分分析を行い、本県産のウメの強みを見いだした。
- (6)流通販売対策び販促活動を行い、有利販売の支援をした。

3. 具体的な成果（詳細）

(1)陥没症対策

農業技術センターの試験成績や普及実証ほ等の結果に基づき、適熟（核色3を過ぎた、胚固化完了10日後以降）収穫、30℃以上の高温が予想される日は果実の温度が低い午前収穫が効果があることが確認され、これらを踏まえて全地区で対策の徹底を呼びかけ陥没症対策を図った。その結果、陥没症発生がなく品質が確保されたため、有利な価格で販売することができた。

(2)収穫適期把握による出荷体系の構築

農業技術センター、西部農業事務所と連携して標高別、品種別に硬核調査を行った。その結果、硬核は標高や品種、年度によって大きく変動し、従来の収穫適期では用途別収穫としては誤差があることがわかった。

今までの蓄積したデータから農業技術センターで生育予測式（硬核開始期、硬核終了期、落果期）を利用したデータを情報提供し、出荷計画を立てるとともに、品種毎、用途別で収穫期間をずらし、労力分散及び適期収穫を進めて計画出荷を図った。また、JAと情報共有して計画出荷ができたため、市場から高い評価を受けた。

(3)ウメ新品種「群馬U6号」の導入による結実安定

ここ数年「白加賀」の不作が続いている中で、新品種「群馬U6号」は主力品種の「白加賀」と開花期が同時期で交雑和合性があるため、受粉樹として適している。また、自家結実性を持つため豊産性でもある。



写真1 ウメ新品種「群馬U6号」の冬季管理講習会

令和2年までの3カ年で計画的な苗の生産配布を行い、苗木(計2,811本)を生産へ配布し結実対策を図った。また、農業技術センターと西部農業事務所と協力して、結実不良の園地2カ所で「群馬U6号」の導入による結実安定対策の現地試験をH30年度より取組を開始し導入効果を調査している。また、県園芸協会と協力して、ウメ冬季管理講習会を実施し、「群馬U6号」の剪定管理方法や受粉樹の特性等を県内生産者に周知し、適正管理による樹づくりを推進した。

(4)実需者とのマッチングと商品開発

近年の夏場の猛暑等の影響もあり、ウメの需要も伸びており加工業者からも引き合いが強く安定生産と供給が求められている。新品種「群馬U6号」への期待もあり県内関係者が協力して群馬県のウメのブランド化を進めるため、商標登録について名称を「ゆみまる」と決定し登録に向けて進めており、有利販売に繋げていきたいと考えている。

また、「群馬U6号」の加工適性を確認するため、県内企業3社にカリカリ梅の加工試験を依頼し、うち2社からは概ね良好な評価で適正な収穫期等が把握できた。

(5)ウメの成分分析

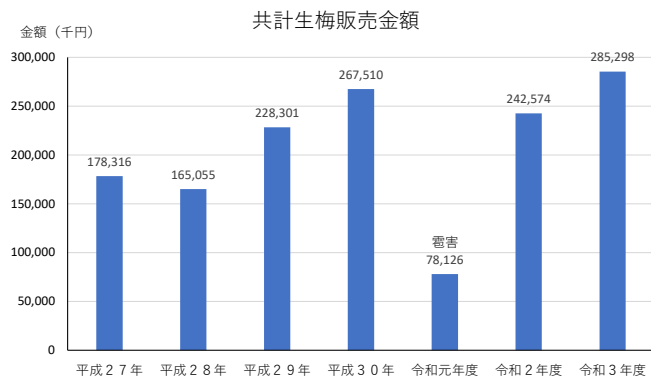
県内産のウメを分析して「強み」を見出し、効果的な販売戦略や生産向上を図るため、本年度はGアナライズ&PRチームでウメの分析を実施した。品種は県内産「白加賀」「群馬U6号」、和歌山県産「南高」を用いて、生梅と梅ジュースについて、糖度、有機酸、ポリフェノール、ペクチン、抗酸化力、香りおよび味覚等を分析した。

(6)流通販売対策び販促活動

県内8産地の作況調査を実施した。本年度は開花は早く(平年比6日)、開花期間はやや短く授粉樹の「小梅」「南高」とはややズレたが「梅郷」等とは概ね一致した。作況指数は3.8(平年比112%)で、平年よりやや高い状況であった。これらを踏まえて、全農等で計画出荷を行い有利販売に努めた。なお、例年実施している、京浜3市場(大田、豊洲、横浜)、東北市場、信越市場等での消費宣伝活動等は新型コロナウイルスの影響で開催できなかったが、県内量販店と宮城県や新潟県の量販店でポスター掲示やノ

ベルティグッズ配布等の活動を実施した。

今年の群馬県共計生梅の販売実績は、出荷量 590t（平年比 99%）、出荷額 285,298 千円（平年比 144%）、単価は 484 円/kg（平年比 132%）と高単価で推移、品質も良好であったため有利販売ができた。



4. 農家等からの評価・コメント（共計生ウメ委員会役員 N氏）

ウメ栽培は、地域の観光資源になっており、収穫には人手もかかるため、雇用も生み出している重要な産業だと思っている。しかし、ウメの価格が低迷し、高齢化もあいまってウメの耕作放棄園が増えた時があり、そのような時に「ウメ産地再生プロジェクト」が始まった。プロジェクトの取組により指導機関より陥没症対策や標高、用途に応じた収穫適期の指導を受け、ウメの品質の向上が図られ、「群馬の白加賀」は品質が高いと評価され、ウメの価格は高値で推移している。取引先市場からは産地の維持継続を熱望されており、加工向けを含めて、現在は販売するウメが足りない状況である。

近年の気象災害によって被害を受けることもあるが、農家の生産意欲は高いので、今後もプロジェクトを通して将来を見据えた産地支援をお願いしたい。

5. 普及指導員のコメント（西部農業事務所・係長・狩野正美）

このプロジェクトは、技術指導や補助事業を担当する地元の農業事務所、研究・開発としての農業技術センター、生産振興・流通対策を行う蚕糸園芸課と各機関機関が役割分担し協力して進めており、年を追う毎に実績が上がってきていると感じている。指導機関として、適期収穫による陥没症の発生防止、病虫害防除等による秀品率向上と樹勢維持、受粉樹の導入による結実安定、改植の推進について重点的に指導している。近年は農家の意識改革が進み、ウメの価格が高く維持されており、産地の販売金額の総額も増加している。産地の高齢化は依然として進んでおり、今後は担い手の確保育成に力を入れ、産地の維持発展のために支援を行っていく予定である。

6. 現状・今後の展開等

(1) 生育予測式（硬核開始期、硬核終了期、落果期）を利用したデータを活用するなどして適期収穫による陥没症の発生防止対策を徹底し、品質向上による有利販売に結びつける。

(2) 今後、生産量確保のため、ウメ新品種「群馬U6号」等の導入を推進して受粉樹割合を増やすように働きかけ、産地としての生産安定を図るとともに、国

の事業を活用し生産性の低い老齢樹の改植を推進する。

(3)収穫適期の指標となる核色カラーチャートを活用して、用途別加工適期を把握し、適期収穫の推進及び利用方法の拡大を図る。

(4) ウメ加工業者等と連携して、商品開発や新規需要の掘り起こしに取り組みウメの消費拡大を図るとともに、県産ウメの成分分析等の結果から「強み」を見出し効果的な販売戦略に結びつける。

(5)これまで得られた各種の試験結果を踏まえた計画生産、計画販売による有利販売、補助事業なども活用した担い手への農地集積、新規就農者の掘り起こし等を体系的に推進し、本県ウメ産地の維持・発展を目指す。